

これからの郊外のあり方とその実現方策に関する研究

代表 高見沢 実（横浜国立大学 教授）

〔研究報告要旨〕

開発された郊外が縮減時代に入り、高齢者孤立、空き地・空き家拡大などの問題が顕著な地域が現れ始めている。本研究は、これまでの都市計画ではこうした課題の解決に有効でないばかりか、むしろ問題の拡大に寄与している面も否めないにとらえ、新たに積極的な位置づけがされた都市農地をはじめ、低層戸建ての住宅街の中にあえて設定された多用途を受け止める用途地域に着目して、郊外部に起こっている新しい動向を調査・評価することを第一の目的とする。それを踏まえて、人口減少・市街地縮減によってもなお価値が維持される郊外像とその実現方策を描出することを第二の目的とする。

第1章の概念的検討につづいて、第2章では「住」と「農」が混在する横浜市仏向地域を対象に「住」「農」それぞれの視点から、都市農地に対する評価と、農をめぐる生産と消費の関係を調査・考察した。仏向地域には営農家も一定程度固まって存在しており、横浜の中心地にも近いことから、平均的というよりより意欲的・先進的な住と農との関係が把握できた。また、現状分析に加え将来における農とのかかわりもとらえるべく、アンケート票を工夫している。第3章では同じく横浜市の郊外で生産緑地の多い青葉区あざみ野南地域をとりあげ、「住」の卓越する地域でありながら地区内主要道路に沿って第二種低層住居専用地域が指定されてさまざまな生活支援機能が立地してきた様子や、「住」と併存する形で多様な形態の「農」空間が展開する様子を実地に調査した。第2章がフルセットで「住」と「農」の分析を行ったのに対して、ここでは他都市（特に札幌市）の用途地域指定状況も踏まえながら、郊外における住機能と他機能（農的空間も含む）との新しい共存のあり方を今後具体的に模索するべく、観察調査を基本としている。第4章では以上を踏まえて、成熟時代の郊外が求める都市計画の制度のあり方や郊外像を議論した。最後に参考資料として、第2章で開発した調査票をつけている。他地域・他都市でも同様な調査を行うことで、研究の発展につながることが期待される。